

リサーチ・アクティブ・オープン

運用報告書(全体版)

第60期（決算日2025年10月30日）

作成対象期間（2025年5月1日～2025年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。				
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。				
主な投資対象	<table><tr><td>リサーチ・アクティブ・オープン</td><td>わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド</td><td>わが国の株式を主要投資対象とします。</td></tr></table>	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。				
主な投資制限	<table><tr><td>リサーチ・アクティブ・オープン</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。</td></tr><tr><td>リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。</td></tr></table>	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。				
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。				

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし配金	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)			
56期(2023年10月30日)	円 16,110	円 330	% 7.3	3,743.72	% 8.6	% 98.0	% —	百万円 3,042
57期(2024年4月30日)	19,797	480	25.9	4,656.27	24.4	98.0	—	3,669
58期(2024年10月30日)	18,825	450	△ 2.6	4,643.72	△ 0.3	98.4	—	3,503
59期(2025年4月30日)	18,222	380	△ 1.2	4,641.96	△ 0.0	98.3	—	3,348
60期(2025年10月30日)	22,088	650	24.8	5,811.10	25.2	95.8	—	3,953

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年4月30日	円 18,222	% —	4,641.96	% —	% 98.3	% —
5月末	19,176	5.2	4,878.83	5.1	98.4	—
6月末	19,812	8.7	4,974.53	7.2	98.4	—
7月末	20,217	10.9	5,132.22	10.6	97.5	—
8月末	20,930	14.9	5,363.98	15.6	97.1	—
9月末	21,710	19.1	5,523.68	19.0	96.3	—
(期末) 2025年10月30日	22,738	24.8	5,811.10	25.2	95.8	—

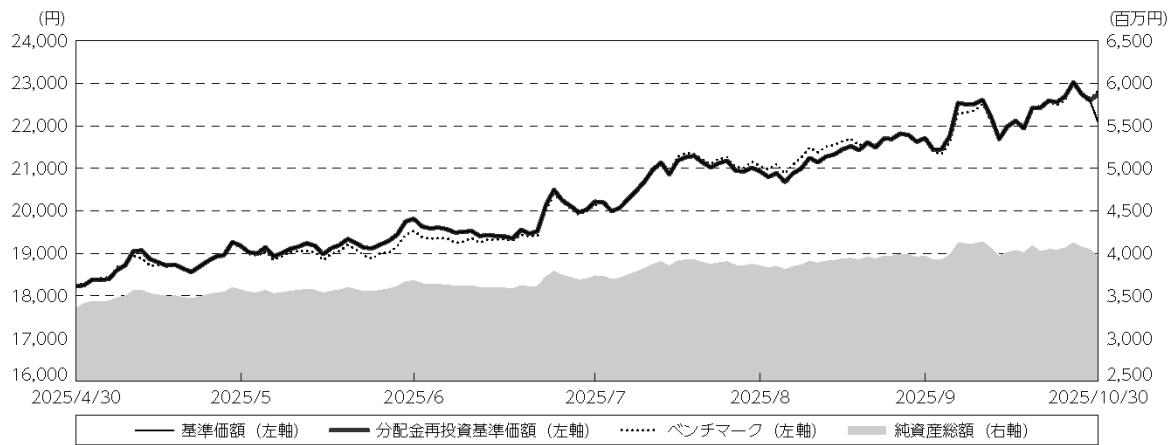
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,222円

期 末：22,088円(既払分配金(税込み)：650円)

騰落率： 24.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年4月30日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2025年4月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉に進展があったこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと
- ・米国の7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まったこと
- ・日銀によるETF（上場投資信託）売却が決定されたこと

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬には、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけては、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から大幅に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、その他製品、その他金融業などの投資割合を引き上げた一方、電気機器、食料品、銀行業などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、電気機器、化学などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、食料品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

バンダイナムコホールディングス、オリックス、ホシザキなどを買い付けた一方、村田製作所、ゆうちょ銀行、東洋水産などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.4%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+24.8%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+25.2%を、0.4%下回りました。

【主な差異要因】

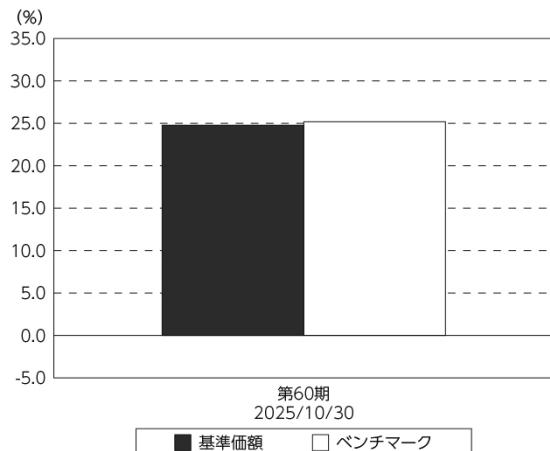
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった食料品、医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた三井E&S、日本マイクロニクス、丸紅、豊田通商、KOKUSAIELECTRICなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった非鉄金属、情報・通信業、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった小売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたライオン、システムズ、いすゞ自動車、セブン＆アイ・ホールディングス、東京海上ホールディングスなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第60期
	2025年5月1日～ 2025年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	650 2.859%
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,140

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、卸売業、化学、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月1日～2025年10月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 113 (55) (47) (11)	% 0.563 (0.273) (0.234) (0.055)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬)	2	0.011	(b)信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合([「基準価額倍率」といいます。])に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.032 (0.032)	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他の費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	121	0.608	
期中の平均基準価額は、20,011円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

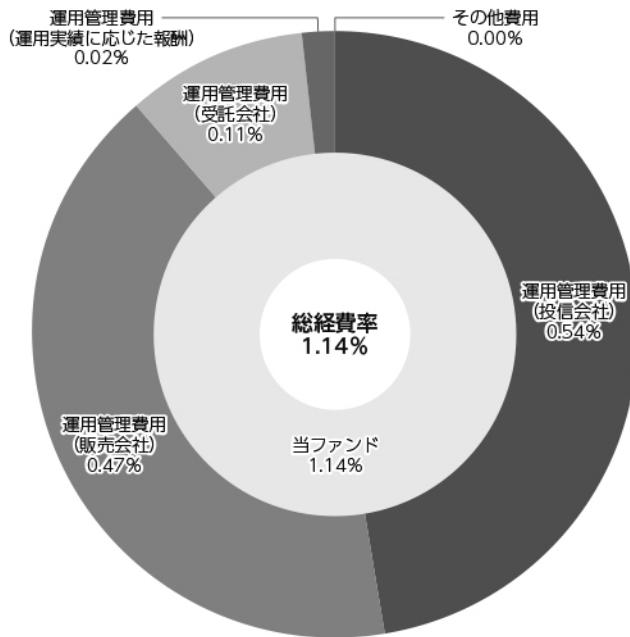
*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月1日～2025年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柏	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 14,942	千円 62,200	千口 63,069	千円 312,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年5月1日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,769,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	98,047,472千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月1日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 18,445	百万円 3,014	% 16.3	百万円 27,323	百万円 4,472	% 16.4

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	161千円
(B) / (A)	13.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 812,993	千口 764,866	千円 3,945,791

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年10月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 3,945,791	% 96.4
コール・ローン等、その他	147,428	3.6
投資信託財産総額	4,093,219	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 4,093,219,646
コール・ローン等	146,726,353
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	3,945,791,329
未収入金	700,000
未収利息	1,964
(B) 負債	139,573,250
未払収益分配金	116,348,027
未払解約金	1,687,612
未払信託報酬	21,475,677
その他未払費用	61,934
(C) 純資産総額(A-B)	3,953,646,396
元本	1,789,969,653
次期繰越損益金	2,163,676,743
(D) 受益権総口数	1,789,969,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,088円

(注) 期首元本額は1,837,490,484円、期中追加設定元本額は41,934,740円、期中一部解約元本額は89,455,571円、1口当たり純資産額は2.2088円です。

○損益の状況

(2025年5月1日～2025年10月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 46,564
受取利息	46,564
(B) 有価証券売買損益	827,163,989
売買益	854,081,057
売買損	△ 26,917,068
(C) 信託報酬等	△ 21,537,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	805,672,942
(E) 前期繰越損益金	1,157,178,347
(F) 追加信託差損益金	317,173,481
(配当等相当額)	(863,524,007)
(売買損益相当額)	(△ 546,350,526)
(G) 計(D+E+F)	2,280,024,770
(H) 収益分配金	△ 116,348,027
次期繰越損益金(G+H)	2,163,676,743
追加信託差損益金	317,173,481
(配当等相当額)	(863,594,199)
(売買損益相当額)	(△ 546,420,718)
分配準備積立金	1,846,503,262

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年5月1日～2025年10月30日) は以下の通りです。

項目	当期
	2025年5月1日～ 2025年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,974,731円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	601,913,995円
c. 信託約款に定める収益調整金	863,594,199円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,321,962,563円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,826,445,488円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,790円
g. 分配金	116,348,027円
h. 分配金(1万口当たり)	650円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	650円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年10月30日）

作成対象期間（2024年10月31日～2025年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落			
21期(2021年11月1日)	円 31,921	% 37.6	3,257.65	% 32.2	98.8	% —	百万円 79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	3,156.44	△ 3.1	98.7	—	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	3,743.72	18.6	98.2	—	108,277
24期(2024年10月30日)	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	—	106,682
25期(2025年10月30日)	51,588	24.8	5,811.10	25.1	96.0	—	115,615

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		
(期首) 2024年10月30日	円 41,341	% —	% —	% —	98.6	% —
10月末	41,103	△ 0.6	4,629.83	△ 0.3	98.5	—
11月末	41,723	0.9	4,606.07	△ 0.8	97.9	—
12月末	43,257	4.6	4,791.22	3.2	99.3	—
2025年1月末	42,765	3.4	4,797.95	3.3	99.5	—
2月末	41,032	△ 0.7	4,616.34	△ 0.6	99.1	—
3月末	40,790	△ 1.3	4,626.52	△ 0.4	98.2	—
4月末	41,104	△ 0.6	4,641.96	△ 0.0	98.5	—
5月末	43,302	4.7	4,878.83	5.1	98.3	—
6月末	44,784	8.3	4,974.53	7.1	98.5	—
7月末	45,743	10.6	5,132.22	10.5	97.6	—
8月末	47,403	14.7	5,363.98	15.5	97.3	—
9月末	49,223	19.1	5,523.68	18.9	96.5	—
(期末) 2025年10月30日	51,588	24.8	5,811.10	25.1	96.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどから米国株が上昇したこと
- ・米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉に進展があつたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まつたこと

(下落要因)

- ・中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したこと
- ・トランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税の詳細を発表したこと
- ・米国の2025年7月雇用統計の悪化を受けて、景気悪化懸念が高まつたこと
- ・日銀によるETF（上場投資信託）売却が決定されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、その他製品、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、保険業、医薬品などの投資割合を引き下げました。

期末においては、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる機械、電気機器、化学などの業種をベンチマークと比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力が低いと判断した銀行業、情報・通信業、食料品などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

ダイキン工業、富士通、バンダイナムコホールディングスなどを買い付けた一方、T & Dホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、大和ハウス工業などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

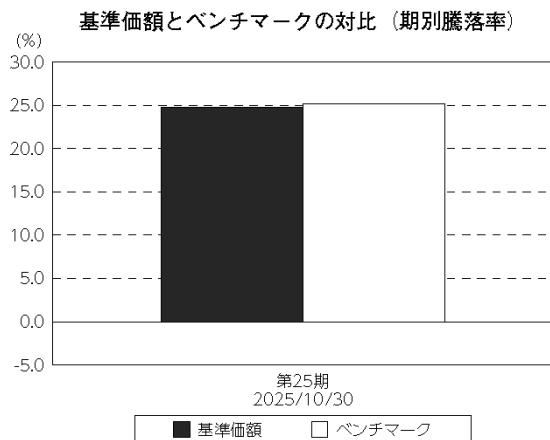
* ベンチマーク対比では0.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+24.8%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+25.1%を、0.3%下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた三井 E&S、丸紅、ソニーグループ、豊田通商、T & Dホールディングスなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった非鉄金属、その他製品、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた信越化学工業、村田製作所、シスメックス、オムロン、日本電子などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、卸売業、化学、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行なっている企業に焦点を当て銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年10月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 32 (32)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	32	0.073	
期中の平均基準価額は、43,519円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 26,057 (3,100)	千円 60,717,953 (—)	千株 29,343	千円 74,943,133

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	135,661,086千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,025,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月31日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 60,717	百万円 4,433	7.3	百万円 74,943	百万円 13,442	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	76,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,154千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年10月30日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
鉱業（-%）		千株	千株	千円
I N P E X	159.4		—	—
建設業（1.2%）				
大和ハウス工業	772	258.5	1,362,553	
食料品（-%）				
東洋水産	211.2	—	—	
化学（6.7%）				
日産化学	12.3	—	—	
信越化学工業	677.2	700.4	3,221,139	
ダイセル	993.8	—	—	
トリケミカル研究所	—	259.4	774,568	
ライオン	709	1,198	1,825,153	
デクセリアルズ	896.4	652.7	1,575,944	
ユニ・チャーム	18.1	—	—	
医薬品（1.2%）				
中外製薬	214.9	189.8	1,292,158	
ツムラ	92.4	—	—	
ネクセラファーマ	339.5	—	—	
大塚ホールディングス	200.8	—	—	
ガラス・土石製品（1.1%）				
日本特殊陶業	—	189.5	1,192,902	
非鉄金属（-%）				
U A C J	126.7	—	—	
機械（14.0%）				
日本製鋼所	460.3	191.2	1,951,196	
ディスコ	8.3	30.4	1,573,504	
ナブテスコ	550.2	501.5	1,944,315	
SMC	0.8	—	—	
小松製作所	—	283.7	1,485,169	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	427	—	—	
ダイキン工業	3.4	155	2,790,000	
ダイワク	8.8	7.6	37,597	
ホシザキ	—	184.9	1,005,856	
三井E&S	—	768	4,715,520	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
電気機器（26.6%）		千株	千株	千円
日立製作所	1,140.4		617.8	3,066,141
KOKUSAI E L E C T R I C	—		377	2,052,765
ソシオネクスト	295.5		267	798,597
オムロン	204.3	—	—	—
富士通	—		895.7	3,582,800
ルネサスエレクトロニクス	260.2	—	—	—
ソニーグループ	2,337.3	1,737.1	7,351,407	
ヒロセ電機	—	12.6		253,512
横河電機	110.6	—	—	—
キーエンス	0.9		3.9	234,039
シスメックス	112		426.6	735,671
日本マイクロニクス	449.4		221.8	1,914,134
日本電子	463.4		307	1,593,944
ファンック	675.3		580.4	2,821,324
京セラ	—		844.6	1,808,710
村田製作所	1,361.2		200	606,200
東京エレクトロン	—		68	2,767,861
輸送用機器（5.6%）				
いすゞ自動車	1,090.2		1,259.1	2,408,658
トヨタ自動車	629.3		1,200.8	3,824,548
精密機器（0.6%）				
テルモ	50.6	—	—	—
東京精密	188.2	—	—	—
H O Y A	33.6		26.9	651,652
その他製品（2.6%）				
パンダイナムコホールディングス	15.5		423.7	2,000,287
アシックス	—		222.3	870,749
電気・ガス業（2.5%）				
大阪瓦斯	696.2		620.8	2,767,526
陸運業（1.1%）				
阪急阪神ホールディングス	—		280.3	1,189,312
情報・通信業（5.0%）				
オービック	71.3		213.6	1,009,046
N T T	22,634.6	23,942.5	3,785,309	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
KDDI	千株 91.1	千株 81.8	千円 200,819	
KADOKAWA	590.4	—	—	
カプコン	21.4	29.6	118,400	
S C S K	—	97	495,379	
ソフトバンクグループ	359.9	—	—	
卸売業 (9.3%)				
円谷フィールズホールディングス	733.7	224.5	479,532	
神戸物産	94.9	—	—	
伊藤忠商事	107.8	12.6	111,812	
丸紅	1,701.1	1,563.6	5,896,335	
豊田通商	387.1	847.7	3,814,650	
小売業 (6.5%)				
トライアルホールディングス	269.5	—	—	
MonotaRO	—	200	398,800	
三越伊勢丹ホールディングス	—	755.3	1,824,804	
セブン&アイ・ホールディングス	1,712.3	1,041.3	2,048,757	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	140.9	1,553.5	1,430,928	
ゼンショーホールディングス	—	23.5	224,777	
サイゼリヤ	—	80.7	408,342	
ファーストリテイリング	19.4	17.1	931,950	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
銀行業 (4.5%)	千株	千株	千円	
横浜フィナンシャルグループ	—	1,448	1,628,276	
三井住友フィナンシャルグループ	1,544.6	821	3,391,551	
保険業 (3.4%)				
東京海上ホールディングス	662.8	648.9	3,757,779	
T & Dホールディングス	1,302.6	—	—	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	—	407.1	1,507,491	
不動産業 (3.0%)				
三菱地所	1,359.9	1,027.1	3,365,806	
サービス業 (3.7%)				
ラウンドワン	771.8	—	—	
ユニー・エス・エス	1,115.9	—	—	
サイバーエージェント	—	1,487.3	2,268,132	
リクルートホールディングス	374.3	241.9	1,841,100	
合計	株数・金額	53,131	52,945	110,987,203
	銘柄数<比率>	63	59	<96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 110,987,203	% 96.0
コール・ローン等、その他	4,628,900	4.0
投資信託財産総額	115,616,103	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	115,616,103,256
株式(評価額)	3,620,746,252
未収配当金	110,987,203,100
未収利息	1,008,105,425
未利回り	48,479
(B) 負債	700,000
未払解約金	700,000
(C) 純資産総額(A-B)	115,615,403,256
元本	22,411,459,369
次期繰越損益金	93,203,943,887
(D) 受益権総口数	22,411,459,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,588円

(注) 期首元本額は25,805,569,381円、期中追加設定元本額は2,799,782,868円、期中一部解約元本額は6,193,892,880円、1口当たり純資産額は5,1588円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 11,049,199,275円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,060,442,629円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン 764,866,118円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 378,601,199円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 147,483,553円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン(菱鏡年金保険向け・適格機関投資家専用) 10,866,595円

○損益の状況 (2024年10月31日～2025年10月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	2,372,467,519
受取利息	2,366,436,391
その他収益金	6,027,774
△ 3,354	
(B) 有価証券売買損益	20,066,256,253
売買益	28,654,177,119
売買損	△ 8,587,920,866
(C) 当期損益金(A+B)	22,438,723,772
(D) 前期繰越損益金	80,877,210,103
(E) 追加信託差損益金	10,146,217,132
(F) 解約差損益金	△20,258,207,120
(G) 計(C+D+E+F)	93,203,943,887
次期繰越損益金(G)	93,203,943,887

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>